平成21年２月期　中間決算短信(非連結)

平成20年10月20日

上場会社名　株式会社　パスポート　　上場取引所　JASDAQ
コード番号　7577　　URL　http://www.passport.co.jp
代表者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)水野　純
問合せ先責任者　(役職名)常務取締役 総合企画室長　(氏名)久保田　勝美　TEL　(03)3494－4491
半期報告書提出予定日　平成20年11月12日

(百万円未満切捨て)

1. 20年８月中間期の業績（平成20年３月１日～平成20年８月31日）

(1) 経営成績　(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年８月中間期	7,495	△1.2	△9	—	△9	—	△105	—
19年８月中間期	7,589	△2.1	27	△85.1	8	△94.8	△63	—
20年２月期	15,475	—	79	—	56	—	△87	—

	１株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年８月中間期	△20	93	—	—
19年８月中間期	△12	48	—	—
20年２月期	△17	25	—	—

(参考)　持分法投資損益　20年８月中間期　－百万円　19年８月中間期　－百万円　20年２月期　－百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年８月中間期	7,134	1,127	15.8	223	22
19年８月中間期	7,103	1,286	18.1	254	67
20年２月期	6,938	1,259	18.2	249	35

(参考)　自己資本　20年８月中間期　1,127百万円　19年８月中間期　1,286百万円　20年２月期　1,259百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年８月中間期	109	31	84	607
19年８月中間期	△96	△137	144	530
20年２月期	△1	△244	5	381

2.　配当の状況

	１株当たり配当金									
(基準日)	第１四半期末		中間期末		第３四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	—	—	0	00	—	—	5	00	5	00
21年2月期(実績)	—	—	0	00	—	—	—	—		
21年2月期(予想)	—	—	0	00	—	—	5	00	5	00

3. 21年２月期の業績予想（平成20年３月１日～平成21年２月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　期	15,300	△1.1	220	175.2	200	252.2	20	—	3	96

4.　その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　　無

②　①以外の変更　　無

〔(注)　詳細は、19ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年８月中間期	5,270,000株	19年８月中間期	5,270,000株	20年２月期	5,270,000株
② 期末自己株式数	20年８月中間期	218,003株	19年８月中間期	217,240株	20年２月期	217,240株

(注)　１株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

21年２月期の業績予想につきましては、上記の通りに修正いたしました。同修正の内容ならびに修正の理由につきましては、平成20年10月14日付「平成21年２月期中間業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さいますようお願い申し上げます。

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰と米国経済の急減速により、企業収益は悪化し、設備投資や個人消費が大きく低迷する厳しい状況で推移しております。また、集中豪雨の頻発など天候不順に加え、商業施設間の優劣や業態の魅力など消費者の店舗を選別する基準は多様化しており、ますます柔軟でかつ強固な企業対応力が求められております。

このような環境のもと、当社は『Passport』ブランドで直営店３店舗を開業し、４店舗を閉鎖いたしました。また、フランチャイズ店を２店舗開業し、当中間期末の店舗数は直営店が158店舗、フランチャイズ店が22店舗で、合計180店舗となっております。ブランド別では『passport』が直営店148店舗、フランチャイズ店は全て22店舗。『fleur by passport』が7店舗と『bao-bab fleur』が3店舗となっております。更に改装につきましては、主に商業施設の改装に伴い直営店6店舗のリニューアルを実施しております。

売上高につきましては、既存店回復を主眼に組織改編を行ないましたが、その成果が現われるにはもう少し時間がかかると思われます。当中間期では５月に一度前年を超えたものの、6月・8月は△5%近く前年を割ってしまい、上半期累計で直営既存店前年比は96.6%と非常に厳しい結果となりました。

商品別売上では、インテリアが座椅子や収納ボックスで回復したものの、テーブルやチェアといった小家具、ハンガーやミラー、時計や照明器具などの小物商品群で新商品開発が遅れ、1,201百万円（前年同期比8.9%減）となりました。ダイニングはお弁当箱やランチクロスが堅調で、直輸入のアルミボトルが上乗せした結果、902百万円（前年同期比1.7%増）となりました。ファブリックではピローやクッションなどのインテリア系が長期不振になっているものの、パジャマやタオル、バッグ類のファッション系は大きく伸ばして3,724百万円（前年同期比3.2%増）と成長を維持しております。バラエティでは入浴剤やアイピローなどのバス＆ビューティ関連は伸びましたが、ぬいぐるみやアクセサリーでは新しい芽が出ず、1,350百万円（前年同期比6.5%減）と低迷しております。

この結果、当中間会計期間の売上高は7,495百万円（前年同期比1.2%減）、経常損失は9百万円（前年同期は経常利益8百万円）、中間純損失は105百万円（前年同期は中間純損失63百万円）となりました。

②当期の見通し

当期の見通しにつきましては、米国発の金融不安が世界経済を直撃し、景気回復への見通しも一段と不透明になってゆくものと予想されます。

このような状況のもと、新たな客層の獲得に向けて新業態店舗の開発に取り組み、新ブランドの「easy cozy dazy」を11月にスタートさせます。これまでの「Ｐａｓｓｐｏｒｔ」ブランドに較べてよりファッショントレンドを意識し、ライフスタイル提案型のＮｅｗショップになる予定です。

一方で、経営の環境は一層の悪化が予想され、既存店売上の回復にはまだ時間がかかるものと予想されます。今後は、新商品投入による品揃え改善のスピードアップを図り、既存店売上高の回復に全力で取り組むと共に、人件費や物流・システム関連の固定費の見直しなど経費削減に全社一丸となって注力してまいります。

その結果、売上高については15,300百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益220百万円（前年同期比175.2%増）、経常利益200百万円（前年同期比252.2%増）、当期純利益20百万円（前年同期は当期純損失87百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して226百万円増加し、607百万円（前年同期比77百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、109百万円（前年同期比206百万円増加）となりました。これは主に、たな卸資産の減少92百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動による資金の増加は、31百万円（前年同期比168百万円増加）となりました。これは主に、敷金・保証金の返還による収入73百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動による資金の増加は、84百万円（前年同期比60百万円減少）となりました。これは主に、短期借入金の返済や社債の償還による支出が359百万円あったものの、社債の発行による収入が635百万円あったことによるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への安定的な配当の維持を経営課題の一つと考え、積極的な利益還元を図るとともに、今後の事業展開に必要な内部留保の充実と財務体質の強化を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年１回事業年度末株主に対し株主総会の決議により配当を行う他、取締役会の決議により、中間期末の株主に対し中間配当を行うことができることと定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針のもと、１株当たり５円としております。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化や今後の事業展開等に用いてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクについては、一般に流通小売業に共通するリスクであり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるか否かを問わず、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。 なお、当該事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、将来を含めた当社の事業等のリスク全般を網羅するものではありません。

①商品の生産体制について

当社の取扱商品は、中国、インド、台湾などの諸外国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続等に問題が発生した場合、商品調達に支障をきたし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②為替相場の急激な変動について

当社の取扱商品は、原則として直輸入品については米ドル建て決済、国内商社経由の商品は円建て決済で行っておりますが、為替相場が急激に変動した場合、仕入原価が高騰し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③出店について

当社は商業施設ならびに路面店で新規出店を行っておりますが、当社が希望する条件で店舗を確保できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④商業施設の集客力について

当社がテナント入居している商業施設の集客力が、商圏内の競合商業施設の出店や自然災害等の要因で急激に低下した場合、来店客数の大幅な減少が当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤商業施設の経営状態について

当社がテナント入居している商業施設の経営が悪化した場合、入居時に差し入れている敷金・保証金の回収や、売掛金の回収が困難になり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥気候変動について

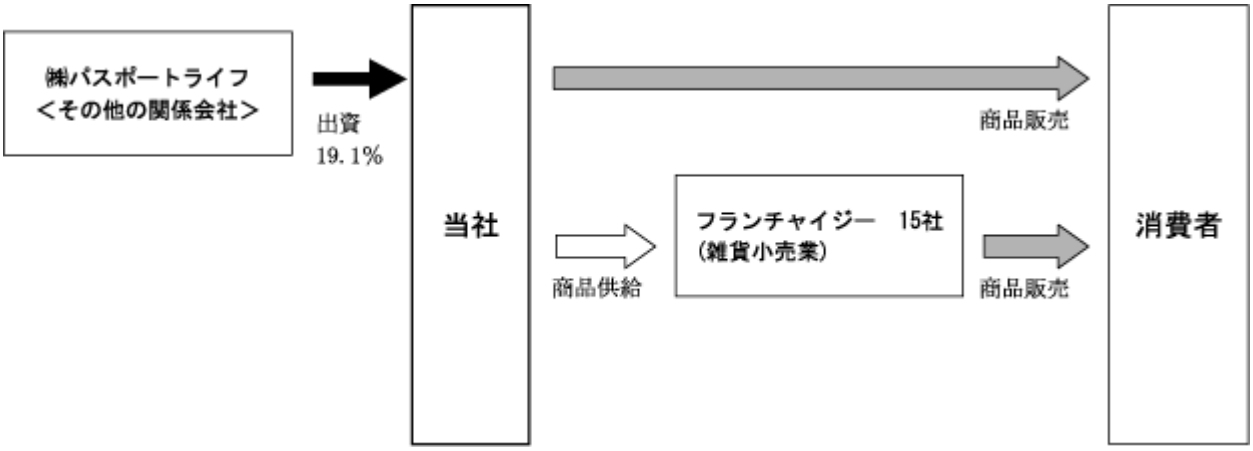
当社が取り扱う商品は、暖冬や冷夏などで販売動向に影響を受けるものが多く、また台風や降雪によりテナント入居している商業施設が営業時間の短縮や休業などの措置をとった場合、売上に影響を受ける可能性があります。

⑦固定資産の減損損失について

当社は、平成19年2月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後も、固定資産の減損損失の判定において、店舗の損益状況の悪化により減損損失を認識した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

２　企業集団の状況

当企業集団は、株式会社パスポート（以下「当社」という）と関係会社である（株）パスポートライフによって構成されており、インテリア小物雑貨及び生活雑貨の販売を主たる事業としております。　また当社とフランチャイズ契約を結んだフランチャイジー15社に商品供給をしており、同時に販売の指導や情報の提供を行っております。



３　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「当社のビジネスにかかわるすべての人々が、“楽しく”“美しく”“夢のある”人生を実現し、ハッピーになることで社会に貢献する」ことを使命としております。また、専門店としてお客様のための商品開発と販路開拓を推進し、その果実としての株主利益の最大化と企業価値の増大を最重視した経営を行なってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、売上高営業利益率と株主資本利益率（ＲＯＥ）を重要な経営指標としてとらえております。売上高営業利益率は、店舗営業力の評価基準と考えており、できるだけ早期に５％を目指してまいります。また、ＲＯＥは株主に対するリターンをいかに高められるかという判断材料として重要視しており、早期に10％を達成できるよう努力するとともに、増資を検討する場合もＲＯＥが10％を維持できる水準で考慮してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

第41期（平成21年２月期）から始まる中期３ヵ年計画では、『Ｍ３』のスローガンを掲げて品揃え（Merchandising）の再構築を基本戦略に置き、更にこれまでも重要課題と捉えて改善を進めてまいりました販売スタッフ教育（Manpower）をもう一つの柱に、営業と商品の各組織が一体になって『パスポートスタイル』、或いは『パスポートファッション』の確立を目指しております。これは、真のお客様ニーズを把握することで取扱い商品を再編集し、お客様主義の徹底を更に推進することで、品揃えと店舗スタッフが一体感を持って、お客様のお買物満足度を高める店舗を創りあげようとするものです。常にお客様が感動できるような、躍動感のある店舗創造を目指して全社をあげて取り組んでおります。

また、一方で国内景気の動向は不透明感が増しており、新規出店や改装の設備投資のスタンスはより慎重な方針に転換せざるを得ません。『Ｍ３』を強力に推進していくことで既存店売上高の回復を図りつつ、店舗収益力の向上に重点を置いた施策に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

景気の不透明感がますます色濃くなっており、消費者は生活防衛を優先した購買行動にシフトせざるを得ません。その中で、当社の取り扱う雑貨商品は生活必需品ではありませんが、心を豊かにしてくれる夢のある商品群であると考え、不況感高まる今こそ買い易い価格で、より価値のある商品を開発し、提供し続けなければならないと考えております。

また、ＰＣや携帯を使った情報・流通チャネルの変化やライフスタイルの変化に対応して、Ｗｅｂショップとリアルショップの関連性を拡大強化し、コンテンツの内容を更に充実して新たな顧客創造を推し進めると共に、ネットビジネスとしての収益改善を図ってまいります。

流通小売業を取巻く環境は、更に厳しさを増しており、急激な商圏の変化や店舗間競争の激化に備えて、不採算店の原因分析と将来展望を厳しく評価し、よりスピーディかつ正確にスクラップ＆ビルトの意思決定をしてゆかなければなりません。その結果、一時的に店舗数の減少や減収といった規模の縮小も避けられませんが、財務体質の強化を図り安定した成長の継続に向けた経営基盤の構築を目指してまいります。

4　中間財務諸表

（1）中間貸借対照表

		前中間会計期間末 （平成19年８月31日現在）			当中間会計期間末 （平成20年８月31日現在）			前事業年度 要約貸借対照表 （平成20年２月29日現在）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金			530,198			607,903			381,019	
2　受取手形			12,500			8,100			11,200	
3　売掛金			746,509			807,374			600,264	
4　たな卸資産			1,678,336			1,685,477			1,777,875	
5　繰延税金資産			61,651			87,864			52,789	
6　その他			93,394			110,548			94,730	
流動資産合計			3,122,589	44.0		3,307,268	46.4		2,917,880	42.1
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産	※1									
(1) 建物	※2		1,081,377			1,030,035			1,075,902	
(2) 器具備品			369,631			355,129			365,778	
(3) その他	※2		18,678			25,322			23,789	
有形固定資産合計			1,469,688	20.7		1,410,487	19.8		1,465,470	21.1
2　無形固定資産										
(1) 電話加入権			9,689			9,689			9,689	
(2) その他			23,904			31,682			28,340	
無形固定資産合計			33,593	0.4		41,371	0.5		38,029	0.5
3　投資その他の資産										
(1) 差入敷金保証金	※2		2,248,817			2,227,740			2,276,284	
(2) 繰延税金資産			104,504			76,296			124,037	
(3) その他			124,500			71,106			116,475	
投資その他の資産合計			2,477,822	34.9		2,375,144	33.3		2,516,797	36.3
固定資産合計			3,981,103	56.0		3,827,003	53.6		4,020,298	57.9
資産合計			7,103,693	100.0		7,134,271	100.0		6,938,178	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成19年８月31日現在）金額（千円）		構成比（%）	当中間会計期間末（平成20年８月31日現在）金額（千円）		構成比（%）	前事業年度 要約貸借対照表（平成20年２月29日現在）金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　支払手形			1,507,153			1,348,460			1,389,594	
2　買掛金			536,022			505,154			457,620	
3　１年内償還予定社債			550,000			820,000			520,000	
4　短期借入金			334,000			574,000			658,000	
5　１年内返済予定長期借入金	※２		30,000			－			15,000	
6　未払金			117,796			122,295			127,864	
7　１年内支払予定長期未払金			270,680			232,282			256,380	
8　未払法人税等			27,061			27,328			27,381	
9　賞与引当金			82,000			51,000			69,000	
10　その他	※３		378,344			467,545			364,935	
流動負債合計			3,833,057	54.0		4,148,067	58.1		3,885,776	56.0
Ⅱ　固定負債										
1　社債			1,370,000			1,200,000			1,125,000	
2　長期未払金			356,596			365,936			388,486	
3　退職給付引当金			130,149			146,295			138,500	
4　役員退職慰労引当金			106,094			124,250			120,486	
5　預り保証金			21,000			22,000			20,000	
固定負債合計			1,983,840	27.9		1,858,481	26.1		1,792,472	25.8
負債合計			5,816,897	81.9		6,006,549	84.2		5,678,249	81.8
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			369,266			369,266			369,266	
2　資本剰余金										
(1) 資本準備金		292,300			292,300			292,300		
資本剰余金合計			292,300			292,300			292,300	
3　利益剰余金										
(1) 利益準備金		31,220			31,220			31,220		
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		638,000			588,000			638,000		
繰越利益剰余金		7,078			△98,032			△17,030		
利益剰余金合計			676,298			521,187			652,189	
4　自己株式			△60,215			△60,368			△60,215	
株主資本合計			1,277,649	18.0		1,122,385	15.7		1,253,539	18.1
Ⅱ　評価・換算差額等										
その他有価証券評価差額金			9,146			5,336			6,389	
評価・換算差額等合計			9,146	0.1		5,336	0.1		6,389	0.1
純資産合計			1,286,795	18.1		1,127,722	15.8		1,259,929	18.2
負債純資産合計			7,103,693	100.0		7,134,271	100.0		6,938,178	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)			当中間会計期間 (自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日)			前事業年度 要約損益計算書 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			7,589,279	100.0		7,495,192	100.0		15,475,288	100.0
Ⅱ　売上原価			3,867,740	51.0		3,765,377	50.2		7,788,588	50.3
売上総利益			3,721,539	49.0		3,729,815	49.8		7,686,699	49.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※５		3,693,601	48.6		3,739,155	49.9		7,606,761	49.2
営業利益 又は営業損失（△）			27,938	0.4		△9,339	△0.1		79,937	0.5
Ⅳ　営業外収益	※１		4,738	0.1		37,728	0.5		19,927	0.1
Ⅴ　営業外費用	※２		23,763	0.4		38,179	0.5		43,085	0.2
経常利益 又は経常損失（△）			8,913	0.1		△9,791	△0.1		56,779	0.4
Ⅵ　特別損失	※3・4		87,368	1.1		67,658	0.9		148,024	1.0
税引前中間（当期） 純損失(△)			△ 78,454	△ 1.0		△77,449	△1.0		△91,244	△0.6
法人税、住民税及び 事業税		14,800			14,900			34,900		
法人税等調整額		△ 30,211	△15,411	△0.2	13,388	28,288	0.4	△38,991	△4,091	△0.0
中間(当期) 純損失(△)			△63,042	△ 0.8		△105,737	△1.4		△87,152	△0.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自　平成19年３月１日　至　平成19年８月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年２月28日残高(千円)	369,266	292,300	292,300
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年８月31日残高(千円)	369,266	292,300	292,300

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年２月28日残高(千円)	31,220	638,000	100,438	769,658	△ 60,215	1,371,008
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△ 30,316	△ 30,316		△ 30,316
中間純損失			△63,042	△63,042		△63,042
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△ 93,359	△93,359	—	△ 93,359
平成19年８月31日残高(千円)	31,220	638,000	7,078	676,298	△ 60,215	1,277,649

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年２月28日残高(千円)	11,660	11,660	1,382,669
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 30,316
中間純損失			△ 63,042
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 2,514	△ 2,514	△ 2,514
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 2,514	△ 2,514	△ 95,874
平成19年８月31日残高(千円)	9,146	9,146	1,286,795

当中間会計期間（自　平成20年３月１日　至　平成20年８月31日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年２月29日残高（千円）	369,266	292,300	292,300
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計（千円）	―	―	―
平成20年８月31日残高（千円）	369,266	292,300	292,300

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年２月29日残高（千円）	31,220	638,000	△17,030	652,189	△60,215	1,253,539
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の取崩し		△50,000	50,000			
剰余金の配当			△25,263	△25,263		△25,263
中間純損失			△105,737	△105,737		△105,737
自己株式の取得					△152	△152
中間会計期間中の変動額合計（千円）	―	△50,000	△81,001	△131,001	△152	△131,154
平成20年８月31日残高（千円）	31,220	588,000	△98,032	521,187	△60,368	1,122,385

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年２月29日残高（千円）	6,389	6,389	1,259,929
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩し		―	―
剰余金の配当		―	△25,263
中間純損失		―	△105,737
自己株式の取得		―	△152
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△1,052	△1,052	△1,052
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△1,052	△1,052	△132,207
平成20年８月31日残高（千円）	5,336	5,336	1,127,722

前事業年度(自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年２月28日残高(千円)	369,266	292,300	292,300
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			—
当期純損失			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年２月29日残高(千円)	369,266	292,300	292,300

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年２月28日残高(千円)	31,220	638,000	100,438	769,658	△60,215	1,371,008
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△30,316	△30,316		△30,316
当期純損失			△87,152	△87,152		△87,152
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△117,469	△117,469	—	△117,469
平成20年２月29日残高(千円)	31,220	638,000	△17,030	652,189	△60,215	1,253,539

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年２月28日残高(千円)	11,660	11,660	1,382,669
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△30,316
当期純損失		—	△87,152
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△5,270	△5,270	△5,270
事業年度中の変動額合計(千円)	△5,270	△5,270	△122,740
平成20年２月29日残高(千円)	6,389	6,389	1,259,929

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成19年３月１日 至 平成19年８月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年３月１日 至 平成20年８月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年３月１日 至 平成20年２月29日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純損失(△)		△ 78,454	△77,449	△91,244
減価償却費		174,474	173,939	364,630
減損損失		33,298	5,349	61,779
賞与引当金の増減額(△:減少額)		8,000	△18,000	△5,000
退職給付引当金の増加額		9,730	7,794	18,081
役員退職慰労引当金の増加額		11,245	3,764	25,637
受取利息及び受取配当金		△ 505	△511	△617
支払利息及び社債利息		12,643	19,193	31,471
社債発行費		10,151	14,778	10,151
為替差損益(△:差益)		0	△1,442	△2,124
店舗等退去費用		10,683	34,728	27,582
固定資産除却損		43,386	27,580	58,662
保険配当金		―	△32,708	―
売上債権の増減額(△:増加額)		△ 131,013	△204,009	16,530
たな卸資産の増減額(△:増加額)		△ 94,019	92,397	△193,558
仕入債務の増減額(△:減少額)		△ 7,003	6,400	△202,964
未払消費税等の増減額(△:減少額)		△ 30,629	24,665	△43,461
その他		23,061	64,434	54,961
小計		△ 4,951	140,905	130,515
利息及び配当金の受取額		505	511	617
利息の支払額		△ 10,211	△17,030	△30,785
法人税等の支払額		△ 82,016	△14,953	△101,795
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 96,673	109,433	△1,448
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 56,403	△57,921	△103,830
有形固定資産の売却による収入		―	4,848	―
敷金保証金等の差入による支出		△ 74,326	△48,907	△175,477
敷金保証金等の返還による収入		32,108	73,975	94,861
その他		△ 38,453	59,514	△59,628
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 137,074	31,508	△244,074
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減(△:減少額)		2,000	△84,000	326,000
社債の発行による収入		589,848	635,221	589,848
長期借入金の返済による支出		△ 22,850	△15,000	△37,850
社債の償還による支出		△ 215,000	△275,000	△490,000
割賦債務の返済による支出		△ 179,187	△151,312	△352,512
自己株式取得による支出		―	△152	―
配当金の支払額		△ 30,116	△25,257	△30,321
財務活動による キャッシュ・フロー		144,694	84,499	5,164
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	1,442	2,124
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少額)		△ 89,053	226,884	△238,233
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		619,252	381,019	619,252
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	530,198	607,903	381,019

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)	当中間会計期間 (自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日)	前事業年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)
１　資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品……売価還元法による原価法 (2) 有価証券 ①　その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) たな卸資産 商品……売価還元法による原価法 未着品……個別法による原価法 (2) 有価証券 ①　その他有価証券 時価のあるもの 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 ①　その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
２　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……10年～27年 器具備品 …５年～８年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……10年～27年 器具備品 …５年～８年 (追加情報) 当中間会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……10年～27年 器具備品 …５年～８年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日）	前事業年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
３　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
４　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
５　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日）	前事業年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
	(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。	(3) ヘッジ方針 同左	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当中間会計期間末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当事業年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。
6　中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7　その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

（6）中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日）	前事業年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
（有形固定資産の減価償却の方法） 当中間会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響額は1,606千円であります。	――――――	（有形固定資産の減価償却の方法） 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ7,631千円減少しており、税引前当期純損失は7,631千円増加しております。

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年８月31日現在)	当中間会計期間末 (平成20年８月31日現在)	前事業年度末 (平成20年２月29日現在)
※１ 有形固定資産の減価償却累計額 2,306,613千円	※１ 有形固定資産の減価償却累計額 2,348,479千円	※１ 有形固定資産の減価償却累計額 2,404,558千円
※２ 担保提供資産及び対応債務 (イ)担保に供している資産 建物 59,495千円 土地 15,554 差入敷金保証金 584,482 計 659,531 (ロ)上記に対応する債務 １年内返済予定長期借入金 30,000千円	※２ 担保提供資産及び対応債務 (イ)担保に供している資産 建物 55,675千円 土地 15,554 差入敷金保証金 444,010 計 515,239 (ロ)上記に対応する債務 上記資産により担保されている債務はありませんが、銀行取引に係る根抵当権及び根質権が設定されております。	※２ 担保提供資産及び対応債務 (イ)担保に供している資産 建物 57,519千円 土地 15,554 差入敷金保証金 573,829 計 646,903 (ロ)上記に対応する債務 １年内返済予定長期借入金 15,000千円
※３ 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。	※３ 消費税等の取扱い 同左	※３ 消費税等の取扱い ――――

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間（自　平成19年３月１日　至　平成19年８月31日）

※１　営業外収益の主な内訳

受取利息	308千円
受取配当金	197
破損商品等弁償金	2,033
為替差益	345

※２　営業外費用の主な内訳

支払利息	3,269千円
社債利息	9,374
社債発行費	10,151

※３　特別損失の主な内訳

固定資産除却損	
建物	41,275千円
器具備品	2,111
計	43,386
店舗等退去費用	10,683
減損損失	33,298

※４　減損損失

当中間会計期間において、当社は以下のグループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
３店舗（東京都茨城県）	店舗設備	建物及び器具備品	32,006
１店舗（山形県）	店舗設備	建物及び器具備品	1,291
計			33,298

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、保養所等は物件単位毎にグルーピングしております。店舗については、営業活動による収益が継続して損失となる店舗を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当中間会計期間（自　平成20年３月１日　至　平成20年８月31日）

※１　営業外収益の主な内訳

受取利息	279千円
受取配当金	232
破損商品等弁償金	2,003
保険配当金	32,708

※２　営業外費用の主な内訳

支払利息	8,630千円
社債利息	10,563
社債発行費	14,778

※３　特別損失の主な内訳

固定資産除却損	
建物	22,354千円
器具備品	5,225
計	27,580
店舗等退去費用	34,728
減損損失	5,349

※４　減損損失

当中間会計期間において、当社は以下のグループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
１店舗（千葉県）	店舗設備	建物	5,349
計			5,349

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、保養所等は物件単位毎にグルーピングしております。店舗については、営業活動による収益が継続して損失となる店舗を減損損失として特別損失に計上いたしました。

前事業年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

※１　営業外収益の主な内訳

受取利息	340千円
受取配当金	277
破損商品等弁償金	4,543
為替差益	8,369

※２　営業外費用の主な内訳

支払利息	13,428千円
社債利息	18,043
社債発行費	10,151

※３　特別損失の主な内訳

固定資産除却損	
建物	54,335千円
器具備品	4,326
計	58,662
店舗等退去費用	27,582
減損損失	61,779

※４　減損損失

当事業年度において、当社は以下のグループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
７店舗（栃木県・茨城県・千葉県・東京都）	店舗設備	建物及び器具備品	56,461
１店舗（山形県）	店舗設備	建物及び器具備品	1,291
１店舗（宮崎県）	店舗設備	建物及び器具備品	4,026
計			61,779

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、保養所等は物件単位毎にグルーピングしております。店舗については、営業活動による収益が継続して損失となる店舗を減損損失として特別損失に計上いたしました。

前中間会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日）	前事業年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
なお、店舗に係る回収可能価額は使用価値により算定しており、上記の店舗について将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能額は零として評価しております。 その内訳は次のとおりであります。 建物　24,621千円 器具備品　8,677千円	なお、店舗に係る回収可能価額は使用価値により算定しており、上記の店舗について将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能額は零として評価しております。 その内訳は次のとおりであります。 建物　5,349千円	なお、店舗に係る回収可能価額は使用価値により算定しており、上記の店舗について将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能額は零として評価しております。 その内訳は次のとおりであります。 建物　52,184千円 器具備品　9,595千円
※５　減価償却実施額 有形固定資産　171,755千円 無形固定資産　2,186 長期前払費用　531	※５　減価償却実施額 有形固定資産　169,902千円 無形固定資産　3,732 長期前払費用　305	※５　減価償却実施額 有形固定資産　358,623千円 無形固定資産　5,397 長期前払費用　610

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自　平成19年３月１日　　至　平成19年８月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,270,000	—	—	5,270,000
合　　計	5,270,000	—	—	5,270,000
自己株式				
普通株式	217,240	—	—	217,240
合　　計	217,240	—	—	217,240

２．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年５月24日 定時株主総会	普通株式	30,316	6	平成19年２月28日	平成19年５月25日

当中間会計期間（自　平成20年３月１日　　至　平成20年８月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,270,000	—	—	5,270,000
合　　計	5,270,000	—	—	5,270,000
自己株式				
普通株式	217,240	763	—	218,003
合　　計	217,240	763	—	218,003

(変動事由の概要)

当中間会計期間において単元未満株式の買取りにより763株増加しました。

２．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年５月29日 定時株主総会	普通株式	25,263	5	平成20年２月29日	平成20年５月30日

前事業年度（自　平成19年３月１日　　至　平成20年２月29日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,270,000	—	—	5,270,000
合　　計	5,270,000	—	—	5,270,000
自己株式				
普通株式	217,240	—	—	217,240
合　　計	217,240	—	—	217,240

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年５月24日 定時株主総会	普通株式	30,316	6	平成19年２月28日	平成19年５月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年５月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,263	5	平成20年２月29日	平成20年５月30日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日）	前事業年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　530,198千円 現金及び現金同等物　530,198千円	※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　607,903千円 現金及び現金同等物　607,903千円	※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　381,019千円 現金及び現金同等物　381,019千円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前中間会計期間
（自　平成19年３月１日
至　平成19年８月31日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成20年３月１日
至　平成20年８月31日）</th><th>前事業年度
（自　平成19年３月１日
至　平成20年２月29日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>有形固定資産
器具備品
（千円）</th><th>無形固定資産
その他
（千円）</th><th>合計
（千円）</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>244,674</td><td>267,817</td><td>512,491</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>177,056</td><td>189,473</td><td>366,529</td></tr>
<tr><td>中間期末残高相当額</td><td>67,617</td><td>78,344</td><td>145,961</td></tr>
</table>
「有形固定資産器具備品」の主なものは、POSシステムであり、「無形固定資産その他」の主なものは、コンピュータ・ソフトであります。
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　102,673千円
１年超　47,713
計　150,387
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　53,321千円
減価償却費相当額　51,001
支払利息相当額　1,596
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>有形固定資産
器具備品
（千円）</th><th>無形固定資産
その他
（千円）</th><th>合計
（千円）</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>235,691</td><td>255,496</td><td>491,187</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>210,462</td><td>229,277</td><td>439,739</td></tr>
<tr><td>中間期末残高相当額</td><td>25,229</td><td>26,218</td><td>51,447</td></tr>
</table>
「有形固定資産器具備品」の主なものは、POSシステムであり、「無形固定資産その他」の主なものは、コンピュータ・ソフトであります。
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　36,697千円
１年超　16,266
計　52,963
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　51,535千円
減価償却費相当額　49,314
支払利息相当額　751
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>有形固定資産
器具備品
（千円）</th><th>無形固定資産
その他
（千円）</th><th>合計
（千円）</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>247,934</td><td>267,817</td><td>515,752</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>201,377</td><td>216,049</td><td>417,427</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>46,556</td><td>51,767</td><td>98,324</td></tr>
</table>
「有形固定資産器具備品」の主なものは、POSシステムであり、「無形固定資産その他」の主なものは、コンピュータ・ソフトであります。
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　77,730千円
１年超　23,682
計　101,412
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　106,719千円
減価償却費相当額　102,101
支払利息相当額　2,759
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成19年８月31日）

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間（平成19年８月31日現在）		
	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
株　式	6,157	21,578	15,421

当中間会計期間末（平成20年８月31日）

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間会計期間（平成20年８月31日現在）		
	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
株　式	6,157	15,155	8,998

前事業年度末（平成20年２月29日）

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度（平成20年２月29日現在）		
	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
株　式	6,157	16,931	10,773

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間末（平成19年８月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成20年８月31日）

該当事項はありません。

前事業年度末（平成20年２月29日）

該当事項はありません。

（持分法投資損益等）

前中間会計期間（自　平成19年３月１日　至　平成19年８月31日）

持分法を適用する関連会社がないため該当事項はありません。

当中間会計期間（自　平成20年３月１日　至　平成20年８月31日）

持分法を適用する関連会社がないため該当事項はありません。

前事業年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

持分法を適用する関連会社がないため該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間会計期間（自　平成19年３月１日　至　平成19年８月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自　平成20年３月１日　至　平成20年８月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日）	当中間会計期間 （自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日）	前事業年度 （自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日）
１株当たり純資産額　254円67銭 １株当たり中間純損失　12円48銭 （注）　潜在株式がなく、また、１株当たり中間純損失を計上しているため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額につきましては記載しておりません。	１株当たり純資産額　223円22銭 １株当たり中間純損失　20円93銭 （注）　潜在株式がなく、また、１株当たり中間純損失を計上しているため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額につきましては記載しておりません。	１株当たり純資産額　249円35銭 １株当たり当期純損失　17円25銭 （注）　なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１株当たり中間(当期)純損失金額

	前中間会計期間 (自　平成19年３月１日 至　平成19年８月31日)	当中間会計期間 (自　平成20年３月１日 至　平成20年８月31日)	前事業年度 (自　平成19年３月１日 至　平成20年２月29日)
中間（当期）純損失(△)(千円)	△63,042	△105,737	△87,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―	―
普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(千円)	△63,042	△105,737	△87,152
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,052	5,052	5,052

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前中間会計期間
（自　平成19年３月１日
至　平成19年８月31日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成20年３月１日
至　平成20年８月31日）</th><th>前事業年度
（自　平成19年３月１日
至　平成20年２月29日）</th></tr>
<tr><td>該当事項はありません。</td><td>該当事項はありません。</td><td>第16回及び第17回無担保社債の発行について
平成20年３月24日の取締役会の決議に基づき、第16回及び第17回無担保社債を下記概要のとおり発行しております。
<table>
<tr><td>社債の種類</td><td>第16回無担保社債</td></tr>
<tr><td>社債総額</td><td>３億円</td></tr>
<tr><td>利率</td><td>1.11%</td></tr>
<tr><td>発行年月日</td><td>平成20年３月28日</td></tr>
<tr><td>償還方法</td><td>平成20年９月28日を第１回償還日として、その後毎年３月28日及び９月28日に額面３千万円を償還し、平成25年３月28日に残額を償還する。</td></tr>
<tr><td>資金の使途</td><td>設備投資</td></tr>
</table>
<table>
<tr><td>社債の種類</td><td>第17回無担保社債</td></tr>
<tr><td>社債総額</td><td>３億５千万円</td></tr>
<tr><td>利率</td><td>1.09%</td></tr>
<tr><td>発行年月日</td><td>平成20年３月31日</td></tr>
<tr><td>償還方法</td><td>平成20年９月30日を第１回償還日として、その後毎年３月31日及び９月30日に額面３千５百万円を償還し、平成25年３月29日に残額を償還する。</td></tr>
<tr><td>資金の使途</td><td>設備投資</td></tr>
</table></td></tr>
</table>